

経済建設分科会

議案25件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成27年度函館市一般会計予算（経済建設分科会関係部分）

- 観光等案内情報端末運用経費
- ・ 情報端末の運用実態
- 函館駅前通整備関係経費及び函館駅前通アーケード撤去補助金
- ・ 函館駅前通の整備及びアーケード撤去スケジュール
- 観光資源施設整備費
- ・ 函館駅構内の観光案内所改修内容

主な理事者の説明

○ 観光等案内情報端末運用経費

これまでも各種情報の充実のほか、年末年始は市電、函館バスの特別ダイヤに対応した乗換案内等の提供や、操作しやすい画面表示など工夫をしてくている。

○ 函館駅前通整備関係経費及び函館駅前通アーケード撤去補助金

アーケードの撤去は、商店街が本年5月頃から準備作業にとりかかり、8月から撤去開始、10月中には終了する予定。その後、各事業者による上下水道、ガス管の移設後、国が電線共同溝の敷設を行い、和光再開発ビル前から順次、松風町交差点まで整備していく。

○ 観光資源施設整備費

函館駅構内の観光案内所は隣に直線的な配列でJR旅行センターの受付が並び場所がわかりにくいので、案内所のカウンターをL字型に変更し、わかりやすくする。カウンターの背後に観光スポット等を上映する大型モニターを設置予定。／人員を5名から6名とすること

カウンター内だけではなくカウンターの外にも出て積極的にお客様に対応する。

委員間の協議

質疑を行った事業等には不十分な点はあるが、改善を図っていくことが確認できた。／観光等案内情報端末はワイフアイの普及により必要なくなるとの意見もあるが、配置の仕方や中身の膨らませ方によってはあってもいい。／観光等案内情報端末の設置台数を増やす場合は慎重に検討する必要があるが、今回は、現存端末の保守や情報の環境整備であり、改善点も見られるのでいい。などの理由で賛成。

民生分科会

議案34件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成27年度函館市一般会計予算（民生分科会関係部分）

- 生活困窮者自立支援対策事業費
- ・ 内容及び事業実施による効果
- 国民健康保険料
- ・ 予算内容
- 国保ヘルスアップ事業所要経費
- （糖尿病性腎症重症化予防事業経費）
- ・ 内容及び事業実施による効果

議案第3号 平成27年度函館市国民健康保険事業特別会計予算

- 国民健康保険料
- ・ 予算内容
- 国保ヘルスアップ事業所要経費
- （糖尿病性腎症重症化予防事業経費）
- ・ 内容及び事業実施による効果

主な理事者の説明

○ 生活困窮者自立支援対策事業費
社会福祉士の資格を持つ社会福祉業務経験者2名を自立支援員として新たに配置し、生活保護の相談窓口と一体的に支援を行いたい。／相談を受けた自立支援員は生活困窮者と一緒に支援プ

ランを作成し、ハローワークや生活保護部門と連携した就労支援を行うなど、生活保護にいたる前段階での自立支援により、生活保護世帯の減少に繋がると期待される。

○ 国民健康保険料

国で財源支援の拡充を決定し、本市では約3億2千万円の増収が見込まれるとともに、さらなる軽減を図るため、一般会計から約9千万円の繰り入れを行い、平成27年度の1人あたりの保険料を前年度と比べ5%引き下げる。

○ 国保ヘルスアップ事業所要経費

平成26年度に国保加入者のレセプトや健診結果データをもとに詳細な医療費分析を行っており、本市の健康課題を明確にし、今後同事業として効果的な保健事業の取り組みの一つとして糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。／当該事業は糖尿病や糖尿病による腎症のため通院する方を対象に医療機関との連携のもと、適切な保健指導の実施により人工透析への移行等の重症化を防ぐとともに、本人及びその家族の生活の質の向上を図り、医療費適正化を目指す。

委員間の協議

生活困窮者自立支援対策事業は自立支援員の関わりが重要となるが、慎重な対応をしていくことが確認された。／国保料が平均5%引き下げられることが確認された。／国保ヘルスアップ事業は人工透析への移行等の重症化を防ぐ重要な事業で、医療費削減効果が見込まれるため、十分事業を進め、さらに強化していただきたい。などの理由で賛成。

3/4

常任委員会 審査結果

民生常任委員会における審査の結果は、次のとおりです。
※総務・経済建設常任委員会の開催はありませんでした。

民生常任委員会は、「請願第3号国民健康保険料の大幅な引き下げを求める請願」を審査し、賛成少数で不採択とすべきものと決定しました。

3/11～3/13

一般質問



16人が一般質問を行いました。その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、6月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

福祉コミュニティエリアの整備

市政クラブ 出村 勝彦

質問 エリアの整備とその後の事業展開に、市はどうかかわっていくのか。

答弁 市では、計画地内の道路・上下水道等の整備を進める。福祉コミュニティの形成には多世代交流施設が必要で、市による整備も視野に入れ、施設を活用したソフト事業の展開に努めたい。

合併10年目の検証

民主・市民ネット 阿部 善一

質問 今後の地域課題の解決に向け、これまでの取り組みについて、しっかりと検証・分析をすべきではないか。

答弁 合併建設計画の執行状況を取りまとめるほか、市民への意識調査や各種議論などを通じて多面的に検証・分析を行い、地域振興につなげていきたい。